

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	総務部 安全安心課	関連部課名	市民福祉部福祉課 消防本部総務課 建設部建築住宅課
基本目標	安全で快適な魅力あるまちづくり【都市基盤・安全】			
施策名	防災			
地域の防災・減災意識の向上及び防災体制を強化するために、住宅等の耐震化の普及啓発や、地域防災組織における訓練強化、ボランティアの育成、公共施設の耐震化促進、防災機能の整備などの災害対策を推進するとともに、市民の生命や財産を確実に守るために、広域的な防災体制の強化、庁内の迅速で活動能力が高い体制づくりなどの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿	<ul style="list-style-type: none"> ●行政・地域・事業者が連携し、防災・減災に取り組む社会となっています。 ●市民の生命・財産を守るため災害に強いまちとなっています。 			
◆具体化した施策の取り組み実績				
1 防災・減災意識の向上				
項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	
家具転倒防止器具設置事業	129件	13件	80件	
防災教室出前講座の開催	34回	43回	24回	
【建築住宅課】民間木造住宅 耐震診断実施棟数(累計)	187件(2,040件)	173件(2,213件)	160件(2,373件)	
2 地域防災体制の強化				
項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	
ボランティアコーディネーター養成 (ボランティアネット登録)	15人(60人)	0人(60人)	15人(75人)	
【消防総務課】市民総ぐるみ防災訓練	参加人数1, 078名	参加人数1, 017名	参加人数1, 000名	
【福祉課】災害時要援護者 避難支援体制マニュアル作成	要援護者台帳整備	要援護者支援マニュアル 福祉避難所設置・運営マニュアル整備	個別支援計画作成	
3 防災体制の強化				
項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	
地域防災計画の見直し	1回	1回	1回	
樋門・防潮扉の操作体制の整備	樋門操作規程見直し、 常閉防潮扉の見直し	樋門操作規程見直し、 常閉防潮扉の見直し	樋門操作規程見直し、 常閉防潮扉の見直し	
職員の防災意識災害対応力の向上	避難行動訓練の実施	避難所意見交換会の実施	業務継続計画(BCP)の策定	
4 防災施設の整備				
項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	
備蓄資機材の充実	トイレ82、毛布10610、非常食27734	トイレ92、毛布11610、非常食31764	トイレ102、毛布12010、非常食34780	
【建築住宅課】公共施設耐震調査	3件	1件	5件	

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
防災教室等開催回数	目標値	24	24	48	50
	実績値	34	43		平成33年度
	目標値				
	実績値				平成33年度
	目標値				
	実績値				平成33年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
防災教室等開催回数	防災教室は、市民、地域の防災意識向上を図り、自助・共助を啓発するものである。

◆指標の分析

平均月2回の開催を目標としているが、東日本大震災以後、目標値を大きく上回る開催ができ、市民の自助・共助の意識と防災・減災の意識が向上したと思われる。

今後は、学校や保育園等でも開催し、さらなる防災意識の普及啓発を目指す。

◆今後の方針

施策の課題	平成26年5月に愛知県の被害予測調査結果が公表された。今回は「A:過去地震最大モデル」を「B:理論上最大モデル」の2パターンが公表されており、前回の想定に比べ、数値的な増減があり、詳細に検討することが必要がある。今後は、各種計画やマニュアルの見直し、避難所や備蓄物資の見直しなどを行っていく。
-------	--

今後の施策展開	防災教室の開催、新たなハザードマップの全戸配布、町別(自主防災組織別)防災マップの作成支援。業務継続計画(BCP)の策定。避難所運営を円滑に行うため、学校、総代、市職員等との意見交換会を実施。関係機関との各種協定の締結。
---------	--

課長評価	構成事業の進捗状況	B:おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B:一部見直しが必要である。
	コメント	概ね計画どおり進行している。 今年5月に愛知県よりされた南海トラフ被害予測調査結果を基に、防災計画をはじめ避難所計画等を見直し、新たなハザードマップ等を作成していく。

部長評価	施策の進捗状況	B:目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	南海トラフ大地震・津波については、その規模の大きさから、ハード対策には限界があることから、今後はソフト対策重視になっていくものと考えている。 特に、愛知県の調査結果に基づく新たなハザードマップ作成が最優先課題となっている。また、災害情報の伝達手段として、同報無線、防災行政ラジオ以外についても、メール、ケーブルテレビなどの活用を検討していく必要がある。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長マニュフェスト	実施計画
3-9	安全安心課	110	地域防災計画、各種マニュアル等整備事業	0	5,090	0.70	B	ア	4	×
3-9	安全安心課	111	防災行政無線・MCA無線管理運営事業	8,606	2,686	0.40	B	ウ	—	×
3-9	安全安心課	112	防災設備・資機材充実事業	7,353	3,777	0.55	B	カ	4	○
3-9	安全安心課	113	防災訓練事業	0	2,791	0.40	B	カ	4	×
3-9	安全安心課	114	地震防災啓発事業(防災講演会、出前講座、防災展、HP更新)	45	3,264	0.45	B	カ	4	×
3-9	安全安心課	115	家具転倒防止器具設置事業	122	1,845	0.30	A	カ	4	×
3-9	安全安心課	116	ブロック塀等撤去補助金交付事業	1,598	2,213	0.35	B	オ	4	×
3-9	安全安心課	117	国民保護関連事業	0	1,092	0.15	A	ア	4	×
3-9	安全安心課	118	東日本大震災被災地域支援事業	309	1,343	0.20	A	カ	4	×
3-9	安全安心課	119	災害対策本部運営事業	2,184	4,104	0.55	A	カ	—	×
3-9	土木港湾課	328	急傾斜地崩壊対策負担金事業	2,488	1,955	0.30	A	ア	—	○
3-9	建築住宅課	357	民間非木造住宅耐震診断事業	0	902	0.10	B	オ	—	○
3-9	建築住宅課	359	公共施設耐震調査事務事業	0	946	0.10	B	イ	—	×
3-9	建築住宅課	360	民間木造住宅耐震診断事業	7,996	3,384	0.40	B	オ	—	○
3-9	建築住宅課	361	民間木造住宅耐震補強助成事業	14,650	5,247	0.70	B	オ	—	○
3-9	総務課	474	消防団事業	48,337	13,082	2.00	B	ア	2	○
3-9	総務課	475	消防施設整備管理事業	178,407	7,660	1.15	A	ウ	2	○
3-9	総務課	476	防災関連事業	5,941	10,557	1.55	B	カ	2	×
3-9	予防課	477	防火対策事業	1,418	10,776	1.30	B	カ	4	×
3-9	予防課	478	女性防火クラブ・少年消防クラブ運営事業	275	6,487	0.88	A	カ	4	○
3-9	予防課	479	防火思想の普及	489	35,604	5.80	A	カ	4	○
3-9	消防署	481	自主防災会指導事業	5,643	139,552	22.00	B	ア	—	○